

【研究ノート】

新退職給付会計基準の国際化に向けての動向

～数理計算上の差異および過去勤務費用の即時認識に向けて～

Trend for Internationalization of Retirement Benefit Accounting

～ The work cost at once aiming at recognition in the difference in the mathematical principle calculation and the past ～

荷川取 マ キ

Maki NIKAWADORI

【要 旨】

わが国では、これまで、退職給付会計における数理計算上の差異及び過去勤務費用においてはオンバランス化されず遅延認識による処理がおこなわれてきた。

しかし、米国が IFRS への加入を行うなど IFRS が世界基準化される中において、わが国では、IFRS への加入または、世界基準へ近付けるためのコンバージェンス化が叫ばれていた。

現在、わが国の退職給付会計基準は IFRS とのコンバージェンス化が進み、本年 3 月 11 日における第 197 回企業会計基準委員会の公開草案により、これまで論点とされてきた未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益累計額で認識することし、積立状況を示す額をそのまま負債または資産に計上するとした。このことから長年論点とされてきた遅延認識問題から即時認識への表示へと変更されることが明確化されてきた。

この遅延認識から即時認識へ至るまでの変遷とその IFRS とのコンバージェンスとの必要性を当論文では述べ、わが国の即時認識へ向けての ASBJ の新退職給付会計基準への検討への動きと IFRS の動向と先んじて即時認識の導入をおこなった英国（FRS17）での問題点を論じていきたい。

更に、ASBJ のステップ 1（IAS19 見直しプロジェクト完了後も変更がないと考えられる部分へのコンバージェンス）が今年 8 月 6 日にて退職給付専門委員会での検討が終了するなど、わが国の退職給付会計と IFRS の更なるコンバージェンスが行われ、ステップ 2 としての新たなステップへと進むまでの変遷を含め今後の論点を含め論述していきたい。

キーワード：IFRS の世界基準化、退職給付会計の即時認識

1. はじめに

わが国の退職給付会計は 2000 年に導入され企業は厚生年金基金の代行返上や確定給付年金から確定拠出年金への移行など企業年金制度の見直しが急速に変化している。また、投資家が世界へ広がったことから、長期的に渡って財務諸表への影響が考えられる退職給付は、現在、世界基準とされている IFRS との共通した明確な情報開示が求められている。

これまでのわが国の退職給付会計は遅延認識を行っていたが、現在、IFRS との収斂のため、ASBJ が 2009 年 1 月に IAS19 との相違点について見直しを検討した結果をまとめた「退職給付会計の見直しに関する論点整理」を、今回 2010 年 3 月に ASBJ の論点整理に対する意見をさらに検討した公開草案が公表され、未認識項目の即時認識に向けての変更が提案されている。

ここでは、退職給付会計の変遷を振り返りながら、IFRS と ASBJ のコンバージェンスによる退職給付会計の即時認識へ至るまでを論述していきたい。

2. これまでのわが国の退職給付会計基準と世界基準との収斂

2.1 これまでの退職給付会計の費用表示と利益属性

退職給付会計の改革が日本企業の利益属性に与える影響を二つあげると、一つは、退職給付会計にかかわるコンバージェンスが急速に進展していることがあげられる。特に IASB が 2006 年 2 月に公表された MOU で退職給付会計をコンバージェンス項目の一つとしたことを契機として急速に進展しており、これは、IASB が 2008 年 3 月に公表した「IAS19 号『従業員給付』の改訂に係る予備的見解」に従来の業績概念を大きく変更させる内容が含まれていることにある。利益などの業績情報は市場における企業評価や企業のステークホルダーとの利害調整のベースになっていることを前提とすると、業績概念の変更は企業行動に重大な影響を与える可能性が高い。

二つ目には、日本企業の財務諸表に占める退職給付会計項目のプレゼンスが相対的に大きい点にある。日本企業は、財務諸表に占める退職給付会計項目のプレゼンスは海外企業と比べて大きい。よって退職給付会計の変革が日本企業の財務諸表にどのような影響を与えるのかについて、明確に開示することが求められる。

これらのことから、退職給付会計の変革が利益属性に与える影響が、日本企業の行動やシステムにどのような影響を与える可能性があるかについて検討すると、退職給付会計の変革が利益表示に与える影響として、図表 1 には、2009 年での各基準および討議資料で取り上げられている退職給付費用の各構成要素に関する会計処理の概要を示している。

これによれば、日本基準と IAS19 号で選択適用が認められている会計処理の中では勤務費用、利息費用、期待運用収益を当期純利益で認識した上で、数理計算上の差異、過去勤務債務、会計基準変更時差異については、発生時に資産・負債や当期純利益には計上せず、遅延認識を行い、平均残存勤続期間などしかるべき期間にわたって反映させるアプローチ

をとるのに対して、SFAS158号では数理計算上の差異および過去勤務債務について、発生時にその他の包括利益で認識し、実現時に当期純利益へとリサイクルを行うことに特徴がある。またIAS19で選択適用が認められている会計処理の中には、勤務費用、利息費用、期待運用収益では上述した基準と同じであるが、数理計算上の差異については発生時にその他の包括利益で認識し、リサイクルは行わず、一方、過去勤務債務について遅延認識を認めている会計処理もある¹としていた。一方、2008年3月に公表した討議資料「IAS19『従業員給付』の改訂に係る予備的見解」では、図表1のように下記の三つの新たな利益計算のための退職給付に係る会計処理を提案している。

- ① DP 1法は、数理計算上の差異および過去勤務債務すべてを発生時に当期純利益計算に反映させる。
- ② DP 2法は、勤務費用、過去勤務債務を、年金資産の公正価値の変動および基礎率の変更による原因以外の数理計算上の差異（以下、その他の数理計算上の差異）を当期純利益計算に反映させ、年金資産の公正価値の変動および基礎率の変更による数理計算上の差異をその他の包括利益（リサイクルなし）に反映する。
- ③ DP 3法は勤務費用、利息費用、期待運用収益、過去勤務債務、その他の数理計算上の差異を当期純利益計算に反映させ、年金資産の公正価値の変動および基礎率の変更による数理計算上の差異をその他の包括利益（リサイクルなし）に反映させる。

また、IASBは2009年1月の会議にて、DP 1法を原則的な会計処理にすることで暫定合意している²。

2.2 これまでの退職給付会計のハイブリッド構造と会計処理の位置づけ

退職給付会計には、他の会計とは異なる大きな特徴がある。それは、退職給付会計が、収益費用観と資産負債観のハイブリッド構造を示している点である。PBOの算定において活用される予測単位積増方式によれば従業員によるこれまでの勤務活動をベースに獲得される退職給付の現在価値を、従業員への退職給付債務として算出し、その変動を退職給付費用とするという考え方をもつ。こうした会計処理は資産負債観と親和性が高い。一方で、未認識債務の償却処理そのものは、費用配分に代表される収益費用観との親和性が高い。

日本基準、IAS、米国基準それぞれが提示する当期純利益と討議資料が掲げる三つのアプローチの主な違いは、退職給付費用の内訳をどのように会計処理するかということである。とりわけ数理計算上の差異、過去勤務債務などについては、どのような立場をとるかに応じて、その会計処理が異なってくることが確認できる。すなわち即時認識を行うのか、遅延認識を行うのかという立場の違いである。

図1にはその概要を示している。DP 1法のように現状では未認識とされている数理計算上の差異などを即時認識すべきという考えは、主に退職給付ストックの変動を発生時に

損益計算に反映させていくべきというものである。これは公正価値の変動を損益計算に反映させる資産負債観の求める損益計算に近い。これに対して、日本基準や IAS19 号は、数理計算上の差異や過去勤務債務が当期の収益計上に貢献しているというより、退職給付を財務諸表に反映させる退職給付会計制度を一時的に発生する会計処理項目であると考え、長期にわたって償却していくことが適切という考えに基づいている。これは費用配分や費用収益対応の原則を重視する収益費用観の求める損益計算の形に近い。

こうしてみると、貸借対照表にも損益計算書にも未認識項目を反映させない考え方をとっていた日本基準や IAS19 号の一部の会計処理がもっとも収益費用観の要素を色濃く織り込んだ会計処理を志向している。一方、IASB が 2008 年 3 月に公表した討議資料内で提示した、貸借対照表のみではなく、損益計算書上の当期純利益の計算に未認識項目を反映させる DP 1 法がもっとも資産負債観の要素を強く織り込んだ会計処理と整理することができだろう³と加賀谷准教授も IASB の数理計算上の差異及び過去勤務債務の DP 1 法という発生時に当期純利益計算に反映させる即時認識について述べていた。

3. 即時認識に向けての動き

3. 1 積立不足の即時認識へ向けて

企業会計基準委員会（ASBJ）から 2009 年 1 月 22 日に「退職給付の見直しに関する論点の整理（見直し草案）」が提案された。ASBJ は、この論点整理を契機として、国際的に遜色のない水準の退職給付会計基準を、2011 年を目処に公表することを目標に掲げており、その意味で、退職給付会計の計算フレームワークを支えている主々パラメーターや会計理論、ひいては計算フレームワークそのものについて、国際的な視点から、全国的な見直しが行われることになる。

今回の見直し草案では、論点 4 の数理計算上の差異と過去勤務の会計処理により、退職給付に関わる各種の計算において、変動的要因をもたらす数理計算上の差異や過去勤務債務等の遅延認識に関わる項目にちての会計処理の検討事項が示されている。特に、これらの項目についての遅延認識や即時計上等、配分をどのようにすべきかといった論点をはじめ、それに関連して議論すべき事項として重要性基準や回廊アプローチ等の論点が示されている⁴。

また、国際会計基準審議会（IASB）による会計基準の改定案概要が 2009 年 10 月 14 日に公表されており、これは、日本固有の持ち合い株については、投資先企業から受け取る配当金の純利益への計上を容認することとなり、年金の積立で過不足を純利益に反映させる暫定合意も検討するとし、国際会計基準の強制適用を視野に入れる日本の要望に IASB が歩み寄った形となった。

IASB は、2009 年 7 月に持ち合い株について、毎期の時価変動や売却損益をすべて純利益に計上し、また、純利益に計上しない場合は「包括利益」に計上のどちらかを選ぶ原案

を公表している。日本企業はこのうち保有株の時価変動による純利益への影響を考え包括利益への計上を選ぶ公算が大きいとみられている。そこで日本側は包括利益の計上の場合でも売却益や配当金を純利益に計上できるように求め、IASB は持ち合い株を含む金融商品会計について、2009 年 11 月に最終的な確定を行う。

退職給付会計に関しては、IASB は 2009 年 1 月に積立不足を即時に純利益に反映させることで暫定合意をしていたが、「積立不足の変動が業績に与える影響は大きい。純利益ではなく、包括利益での対応を検討」と暫定合意の見直しを示唆した。

しかし、日本では、年金の積立不足を即時に純利益に反映させる会計処理に反発があったが、年金積立不足によって毎期の純利益が大きく変動してしまうのは問題であるが、包括利益での即時処理を認めるべきとの考えであった。但し、IASB の純利益での処理を求める声は強く、議論の行方はまだ不透明と、IASB は包括利益での即時認識の方向性を示していた。

このように、国内外の退職給付会計が見直されているなか、2010 年 3 月には ASBJ（企業会計基準委員会）から、日本の退職給付会計の見直し案（以下、公開草案）が公表されており、IFRS の見直し案（以下、ED）も 2010 年 4 月に IASB から公表された。公開草案・ED とも、未認識項目の即時認識への変更などが提案されている⁵。

公開草案の主な変更変更点としては、IFRS とのコンバージェンスの一環としての検討のため、IAS19 との整合性を意識した草案となっている。

3.2 これまでの国際化に向けての重要性

世界各国では国際会計基準の採用が急加速していたが、主要国では、米国と日本は自国基準を堅持していたが、しかし、IFRS と米国基準の統合について、米国の証券取引委員会（SEC）は 2008 年 8 月にロードマップ案を公表し、2014 年からの段階的適用を念頭に、米国企業に IFRS の使用を義務付けるかを 2011 年に決定すること、また、一部の米国企業については、2009 年以降に IFRS を使用する選択肢を付与することを提案。今後は、IFRS そのものの改善や IASB の母体である IASCF のガバナンスや資金調達の状況などを評価していくこととなり、IASB を実質的に支配できるとみた米国にとっては、米国基準に国際基準のラベルを貼って世界に使わせるか、米国基準を別にしたまま IFRS の選択肢適用を容認するなどとした⁶。また、米国においてコノロードマップ案が承認されると、一定の要件を備えた企業に対して 2009 年度のざいむしょひょうから IFRS の早期適用が認められ、その具体的適用状況がテストされる、さらにロードマップ案に示されているいくつかの要件（マイルストーン）の進捗状況を踏まえて、米国企業に IFRS の適用を義務化することを、SEC が 2011 年に決議した場合には、2014 年から 2016 にかけて段階的に IFRS 適用の義務化が進むことになる⁷。IASB に対し影響力のさほどない日本としては、これにより世界から孤立する可能性が高まった。SEC が 2011 年に米国企業に対して IFRS の適

用を義務化する場合には、日本も孤立を防ぐためにも、IFRSへのコンバージェンス化を急速に行わなければならない。

このことから、日本では、国際基準を受け入れるのか、日本独自の基準を維持していくのかを検討し、ASBJは、精力的にIFRSとのコンバージェンスに取り組んできた。企業会計審議会からEUの同等性評価等を視野に入れた計画的な対応が提言されたことを踏まえて、ASBJは2006年10月12日に「我が国会計基準の開発に関するプロジェクト計画について、EUによる同等性評価等を視野に入れたコンバージェンスへの取組み」を公表した。そして、2007年8月ASBJとIASBは「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意」を公表したのが、「東京合意」である。東京合意では、日本基準とIFRSの間の重要な差異を2008年には解消し、残りの差異を2011年6月30日までに解消を図るとされた⁸。

海外の動向を踏まえて、いよいよ日本にも国際化した基準が必要との認識が強まっており、海外子会社の決算書類をすべて国際基準で提出している企業もあり、海外で積極的に事業展開する企業ほど意識が高く、日本国内での適用方法については十分に検討すべきとしていたが、日本の関係者の間では、「会計鎖国を避けるために、まずは日本基準と国際会計基準の選択適用を認めざるをえない」との見解が強まった。

このように日本経済新聞にて各関係者の意見が掲載されたが、海外市場への重要性を塩崎氏は「共通化プロセスを加速しなければ、結局、企業も証券市場も損をし、企業活動が正当に評価されず、投資対象と見られなくなる。」とし、これから、日本の会計基準を国際会計基準へ近付けていくことで解決を図るのか、他国と同様国際会計基準を受け入れ国際化を図るのかを重要課題とし、日本は国際化へ向けての早期な判断を求めてられていた。

3.3 これまでの企業評価要因としての退職給付債務問題

わが国の退職給付会計基準導入にあたって、財務諸表への計上によって新たな年金給付債務が発生するわけではなく、オフバランスになっていた年金債務の積立不足が開示されるようになったからといって、企業の経営が悪化するはずはなく、年金債務の実態ディクロージャーは企業の経済的実態を変えはしないのだから、証券市場における企業評価に変化は生じるとは思えず、企業年金会計の実施が株価や債券格付けにネガティブな影響を及ぼすという懸念は理論的にも実証的にも根拠がないことである⁹と述べられていた。

しかし、企業年金基金に企業年金連合会が公表した2008年度の年金資産運用状況の資料から過去10年の運用利回りとその機関に合わせた10年物新発国債の月末利回りの単純平均値をみると、運用資産の中には国内外の株式が含まれており、リーマン・ショック以降の株式市場の低迷を受けて昨今の実績利回りは大きな利回りの低下を見せている。このように大きな利回りの低下は、過去10年間の単純平均運用利回りは1.85%と同期間の10年物新発国債の単純平均利回り1.43%を上回っている。株式を含めた運用が長期的にみ

ればリスクフリーである国債の利回りを上回することは自明であり、この運用の結果が毎年の業績で即時認識されとなれば、企業経営にとっての補助的な仕組みである企業年金基金に企業業績が振り回されることとなり経営者は資産運用に株式を含めることに躊躇せざる得ないことになる。

2001年にわが国に退職給付会計の導入された時でさえ、長期金利や年金資産の運用状況によって企業の短期的な業績に影響を与えることなどからその一部において確定拠出年金の導入が進む結果となっている。昨今のIASBでの退職年金会計の見直しを背景に一部の企業ではすでに年金資産の運用における株式の比率を低下させようとしているという報道もある。企業年金制度はわが国固有の制度ではなく諸外国でも広く採用されており、仮に企業年金制度の資産運用に株式比率を抑制する動きが広まれば世界中の株価に大きな影響を与えることになる¹⁰。

このように、退職給付会計基準導入後には、退職給付費用に2010年3月期の業務を圧迫される私鉄大手が目立っており、従業員数の多い鉄道事業は、本業の業績の変動幅が小さく退職給付費用の利益に与える影響が相対的に大きくなりやすくなる。

このように、企業年金の積立不足を抱える企業は多く、企業の財務が悪化し影響を受け経営が困難となっている企業もある。

しかし、IASBはMOUプロジェクトの一環でIAS19の見直しを進めており、2008年3月にDP「IAS19「従業員給付」の改訂に関する予備的見解」を公表している。それによれば制度しさんの価値及び期待運用収益及び給付建債務のすべての変動を発生した期間の財務諸表で認識すべきとしている。財務諸表への認識については、①全ての純利益に含めて表示する方法、②勤務費用は純利益、他はその他の包括利益に含めて表示する方法、③財務上の仮定の変更から生じる再測定値はその他の包括利益、その他の退職後給付費用の金額の変動を純利益に含めて表示する方法の3つを提案している。退職給付債務としての認識は、発生した期間に全て行われるようになる。ASBJのプロジェクト計画表によれば、未認識のオンバランス化は2011年中には公表する予定である¹¹。このような、遅延認識から即時認識への移行を示す世界の動きからも、わが国の即時認識への動きが強まったのが現状であった。

わが国では、「退職給付に係る会計基準」は遅延認識の理由として「数理計算上の差異には予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから各期に生じる差異をただちに費用として計上することが退職給付に係る債務の状況を忠実に表現するとはいえない面がある」としこれまで遅延認識を進めてきた。

しかし、遅延認識か即時認識かによって生じる利益情報の違いは、投資家の行動にどのような影響を及ぼすのかについて考え、遅延認識の形をとると将来の利益に対し予測という観点でしかできないが、即時認識した場合は、多額の影響が期間損益におよぶこともありうる。その結果、利益の変動は大きくなることが予測される。これにより「将来にわ

たって持続する要素と一過性の要素とが混在した」利益の変動によって投資家がミスリードされるような事態は想定できないため、遅延認識を積極的に支持することは困難¹²であると米山教授も述べていた。

浦崎教授は、会計基準の国際的統一化が実現するための財務諸表の比較可能性を高めるためには、次の3つの条件を満たす必要があるとしている。

- ① 統一化された会計基準に準拠した会計実務・報告実務の統一が進展すること。
- ② 統一化された会計基準に準拠した財務諸表の利用可能性を高めるために XBRL（統一）を普及させること。
- ③ 統一化された会計基準の厳格適用を保障するための経営者・アカウンタントのインテグリティを高めること。

この条件は、企業の財務報告は投資者や債権者を中心に彼らのニーズを満たすものであるとし、更に企業の環境の変化からその他のステークホルダーまで重要視されてきている¹³、としている。

これに対し、米国の IFRS への加入により、わが国が孤立していく可能性が高まっているが、わが国では、「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」の第13号から第16項では、IAS19などで採用されている回廊アプローチとわが国で採用されている重要性基準のあり方についても検討がおこなわれ、見直さないとされていた¹⁴。

このように、国際的に数理計算上の差異の発生する基礎が問題とされており、数理計算上の差異を生む大きな要因が、経営者による過大な期待運用収益率の設定という裁量にもとめられるとすれば、それは必ずしも見積もりと実績との差異とはみなされず、とくに透明性という判断にてらしてオンバランス化が要請され、投資のリスク会計の問題となる¹⁵。

わが国の展望としては、これまでと同様にわが国の会計基準を国際基準へ近付ける必要があり、なお、IAS19の方向性である即時認識をわが国が認めなければ、投資リスク開示を怠り、わが国の株式上場企業の信頼性をなくしかねないのであった。

このように、数理計算上の差異及び過去勤務債務への即時認識の導入理由として、債権者は、融資先企業の財政状態および経営成績の良否を判断するために会計情報を必要としており、企業の財政状況は、特に貸借対照表によって示される。これは、決算時における企業の資産と負債および純資産が対比計上され、それを分析することによって、企業の支払能力が評価できる¹⁸としていた。明瞭な会計表示のためにも、即時認識を行うことにより、貸借対照表のその他包括利益への表示が必要であると考えられてきた。

4. 即時認識に向けてのわが国の新退職給付会計基準

4.1 即時認識の適用時期及び科目名変更の検討

即時認識の適用時期について、平成22年1月22日の企業会計基準委員会では、「第63回退職給付専門委員会」が開催され、公開草案の文案検討を行ったが、退職給付新基準の適

用時期の取扱が議論された。まず、B/Sの即時認識の開示において①平成2 A年4月1日以後開始する事業年度の年度末にかかる財務諸表から適用する。但し、平成2 B年度3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用が可能となるとしていた。

そして、割引率・期間帰属方法の変更など退職給付債務・勤務費用においては、②平成2 A年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用する。但し、平成2 B年度3月31日以前に開始する事業年度の期首から早期適用が可能となるとしている。①に伴うものは、その他の包括利益累計額に、②に伴うものは期首の利益剰余金に加減するとしている¹⁶。

また、同年2月4日には、「第64回退職給付専門委員会」を開催し、その中で次の用語の変更が検討された。

- ① 退職給付引当金→退職給付に係る負債
- ② 前払年金費用→退職給付に係る資産
- ③ 過去勤務債務→過去勤務費用
- ④ 期待運用収益率→長期期待運用収益率

その適用時期としては、原則平成23年4月1日以後に開始する事業年度の期首、PBO関連に関しては、平成24年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用すると明確化している。

この会計基準の文案を検討として、確定給付制度の会計処理については、包括利益会計基準（案）等を受けて、数理計算上の差異及び過去勤務費用についてリサイクル（組替調整）を求める記載を追加するとしている。確定給付制度の開示においては、①退職給付に係る負債・資産を「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって、固定負債・固定資産として表示する。②未認識過去勤務費用・未認識数理計算上の差異では、税効果会計を適用後、その他の包括利益累計額に表示する。③退職給付費用として、売上原価または販売費および一般管理費に表示するとした。但し、新たに退職給付制度を採用したとき、給付水準の重要な改訂を行ったときに発生する過去勤務費用に係る当期の費用処理額が重要であると認められる場合には、当該費用処理額を特別損益として計上できるとし、その他の包括利益に計上される未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用、それらの費用処理額は「退職給付に係る負債調整額」等の適当な科目をもって純額表示するとしている¹⁷ 即時認識への内容が明確となった。

4.2 新退職給付会計の割引率の算定方法の明確化

企業会計基準委員会により、平成20年7月31日に企業会計基準19号「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）にて、退職給付債務の計算における割引率は期末における長期の国際および優良社債の利回りを基礎として決定することになった。

これに伴い、会計制度委員会報告13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」

および「退職給付会計に関する Q&A」も平成 21 年 2 月 17 日付けで改正となり、平成 22 年 3 月期の年度末から適用されている。

これまで退職給付債務の計算に用いる割引率は、「退職給付に係る会計基準」注解 6 において「なお、割引率は一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することが出来る。」としていたが、この改正によりなお書きが削除され、期末における長期の国債、政府期間債および優良社債の利回りを基礎として決定されることとなっており、これは、期末における市場利回りを基礎として決定することを明確にしている。

また、改正後も割引率の重要性基準は、これまでの退職給付債務の計算に用いる割引率は、毎期末見直しすることが原則であるあったが、割引率の見直しが求められるは、退職給付債務を 10% 以上変動させるような利回りの変動があった場合だけとする重要性基準（退職給付会計基準注解 10、退職給付実務指針 18 項）は存続している。これにより、本改正基準の適用により割引率の決定方法を変更する場合であっても、当期末の利回りにより決定された割引率で算定された退職給付債務が、前期採用していた割引率により算定された退職給付債務より 10% 以上変動しない場合には、割引率を見直さないことが出来るとしている。

このように、退職給付会計基準注解 10 に定められている、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認めている取扱い（重要性基準）と国際的な会計基準で採用されている数理計算上の差異について一定の範囲内は認識しない取扱い（回廊アプローチ）はいずれも基礎率の変動が財務諸表に与える影響を緩和するものである。

しかしながら、数理計算上の取扱いの方法として回廊アプローチとの比較において、日本の退職給付会計基準に重要性基準が採用された経緯を勘案すると回廊アプローチ導入の議論と切り離して、割引率の議論のなかで重要性基準を廃止するのは適当ではないこと、また現在 IASB で進められている退職給付に係るプロジェクトにおいて回廊アプローチを含む数理計算上の差異の遅延認識が廃止される方向で検討されていること等から、当面重要性基準を存続させることとなった。

この改正基準の取扱いとして、平成 22 年 3 月の年度末から適用されているが、退職給付債務が年度末に確定するという退職給付会計の性質を考慮したためである。

これによる、会計方針の変更により財務諸表に与えるような、これまで採用してきた割引率（重要性基準考慮後）と異なる割引率を採用する場合にはそれぞれの割引率を用いて計算した適用初年度の年度末における退職給付債務の差額となり、重要性の乏しい場合を除き、当該差額ならびに当該差額に係る適用初年度の費用処理額および未処理残高をそれぞれ注記するとしている。また、当該差額はその年度に発生した数理計算上の差異に含めて、会社の採用する数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従って会計処理することになったため、退職給付会計基準導入時の会計基準変更時差異のような通常の会計処理と区分する必要がなくなった。

しかし、数理計算上の差異については、当期発生額を翌期から費用処理する方法を採用している会社が多いが、当会計方針の変更が適用初年度の損益計算書に影響を与えない場合でも、退職給付に係る注記事項として開示する未認識数理計算上の差異に影響を与えるときには、重要性が乏しい場合を除き当該影響額を注記することが必要である。（改正基準4項）としており、改正基準の適用による割引率の決定方法を変更後、これまで採用してきた方法と同一の割引率を使用することとなる場合（重要性基準を考慮した結果同一となる場合を含む）においても会計基準の変更に伴う会計方針の変更に該当し、変更による影響額はないと注記しなければならないとしている。

4. 3 新退職給付会計基準「公開草案」と退職給付専門委の検討終了

企業会計基準委員会は、平成22年3月11日に「第197回企業会計基準委員会」を開催しており、公開草案「退職給付会計基準」等公表決議として、ASBJにおいて、退職給付に関する会計基準の見直しを、国際的な動向を踏まえプロジェクトを2つに分けて検討を行ってきたが、今回その第1ステップとしての「退職給付に係る会計基準」、および同適用指針の公開草案が公表議決された。

これにより、本公開草案による主な新退職給付会計基準の変更点等は、次の通りである。
①未認識過去勤務債務費用の処理方法としては、貸借対照表上の取扱いは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益累計額で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）に計上する貸借対照表への即時認識への変更である。

また、損益計算書・包括利益計算書上での取扱いとして、純資産の部のその他の包括利益累計額で認識された、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を費用処理する際に遅延認識されず、その他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになる。その適用時期としては、退職給付債務及び勤務費用の見直し、複数事業主制度の定めにおいては、平成24年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用するとしている¹⁹とした。

この即時認識により、貸借対照表の純資産の部で即時認識され、積立状況が明示的になることにより、積立状況が不十分な企業にとっては、給付水準の見直し（引下げ）、確定拠出金への移行やキャッシュバランス制度への設計変更の見直しが強まると予想される。²⁰

そして、平成22年8月6日企業会計基準委員会は、「第70回退職給付専門委員会」の開催をおこない、企業会計基準公開草案39号および企業会計基準適用指針公開草案35号へのコメントを踏まえ、文案の検討が行われた。これにより、ステップ1に関する本専門委員会での検討は終了し、今後はステップ2として、本委員会での審議が行われる。この中において公開草案の主な変更は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、その他の包括利益累計額に「退職給付に係る調整累計額」等の適切な科目をもって計上するとし、包括利益が表示されない個別財務諸表への適用に関して、未認識数理計

算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理する部分については、純資産の部の評価・換算差額等から、当期に費用処理する額を損益計算書において退職給付費用として処理することと決定した²¹。

このことから、これまで懸念されてきた遅延認識が包括利益へ開示され、即時認識が適用されることとなった。

5. 国外における退職給付会計基準の動向

5.1 国際財務報告基準（IFRS）の見直し

退職給付会計は国内外において見直しが検討されてきているが、日本の平成22年3月における公開草案の公表やIFRS（国際財務報告基準）の見直し案（以下、ED）も、平成22年4月にIASB（国際会計基準審議会）により公表された。この公開草案・EDともに、未認識項目の即時認識への変更などが提案されており、企業財務や経営に与える影響が注目されている。この公開草案・EDはそのステップ1であり、今後も継続してステップ2として論点の見直し検討が行われる。

退職給付会計は、米国でのエンロン・ワールドコム事件により、簿外負債を容認していた観点から、簿外負債に対する見直しが検討され、これまでの退職給付会計では、未認識項目が簿外処理されていたことからこの対象となった。また、キャッシュ・バランスプランなどの新年金制度が普及し、旧会計基準で新しいプランに十分対応出来ないのではという論議もあった。

この結果、米国では、一足先に未認識項目をオンバランスする基準改正が行われることになった（FAS第158条）。IASBも同様の改正を今回のEDで提案しており、IASBでは新年金制度などへの対応も含めた抜本的な改正も計画している。

一方、日本基準は主にIFRSとのコンバージェンスの観点から、見直しが進められてきているが、東京合意により日本基準とIFRSのコンバージェンスを加速させることが決定したことを受け、割引率の算定方法として過去5年間の平均利回りを参照出来るとしたIFRSとの相違点を廃止する基準改訂を始めとして、2009年1月のIAS19の見直し検討をした「退職給付に関する論年の整理」がASBJより公表され、また更に論点整理された結果が2010年3月の公開草案である。このように国際的に退職給付会計基準が見直されようとしている。

この開示の拡充として、IAS19では、現在のわが国の基準よりも広範囲な開示項目が要求されている。今回の見直しの趣旨がコンバージェンスであることから、公開草案では退職給付債務や年金資産の期首残高と期末残高の調整表や年金資産の主な内訳、その他包括利益で計上された数理計算上の差異及び過去勤務費用の内訳など、現行IAS19と同様な開示項目が求められ、拡充が図られている。

2008年にIASBによりIAS19の見直しに関するデスカッション・ペーパー（以下、DP）

が公表された。IASB では退職給付会計を抜本的に見直すことを予定し、時間的な制約などから、フェーズ 1 として、「給付建約定の遅延認識」など 4 つの論点について、DP で新たな提案が行われた。これにより、数理計算上の差異の即時認識などを取扱うパート 1 と、意見集約に時間を要する拠出ベース約定（CBP）などの課題を伴うパート 2 に分け検討を進めている。

IFRS の ED の概要としては、確定給付制度に係る費用の即時認識と表示について、いわゆる遅延認識を廃止し、退職給付債務や年金資産から生じるすべての変動を即時認識する提案である。現行 IAS19 では、数理計算上の差異は、即時認識や回廊アプローチを用いた遅延認識などの選択が認められていたが、今回 ED では、こうした選択肢を排除し、過去勤務費用も含めて即時認識に統一することが提案されている。

これにあわせて、退職給付債務や年金資産から生じる変動の表示方法についても次の見直しが提案されている。①勤務費用、これは現行の勤務費用のほかに、過去勤務費用も含まれる。当期純利益での表示が提案されている。②純利息費用、これは、退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した金額に関して貨幣の時間価値概念から生じる変動のことである。純確定給付負債又は資産に割引率を乗じて算定する。当期純利益に財務費用の一部としての表示が提案されている。③再測定要素として、退職給付債務から生じる数理計算上の差異や年金資産からの収益、評価損益などを包含する項目である。その他包括利益での表示が提案されている。再測定要素はすぐに利益剰余金に振り替えられ、その後当期純利益に振り替える（リサイクル）ことができないとされている。

こうした見直しの結果、財務諸表の理解可能性を高めることが出来るとされているが、わが国の公開草案と比べると、IFRS の ED では、勤務費用や利息費用などの概念まで変更されており、また、数理計算上の差異をその他包括利益で処理する点は共通しているが、リサイクルが行われないなど、異なる点も多い²² など日本の退職給付会計基準との相違点が懸念される。

このように、国内外ともに、中長期的かつ包括的な見直しが予定されている。

5.2 英国の年金制度の動向

英国の企業年金では、2005 年までに段階的に導入された財務報告基準書第 17 号 (FRS17) での STRGL (Statement of Recognized Gains and Losses) は IAS19 における SORIE (現在の OCI) とコンセプトとして非常に近いものとなっており、FRS17 では、年金制度の積立状況をバランスシートで即時認識をすることが求められた。制度の積立状況の割引率の設定方法を、以前の SSAP24 では保有資産から得られるであろう期待収益率を負債評価の割引率として採用を認めていたが、FRS17 では優良社債の利回りに基づき算出するように定めている。

英国では、多く企業が従来の確定給付型制度（以下、DB 制度）を廃止し、確定拠出制

度（以下、DC 制度）へと移行したが、FRS17 制度の導入により DB 制度の廃止が加速した。これは、英国に於いては、DB 制度のリスクに対する事業主の意識やアナリストの認識が高まり、自発的に会計基準が定められてきた背景にある。

この FRS17 の導入により、資産の予想以上の変動など数理差異がバランスシートで即時認識されることになり、母体企業にとって決算直前での保有の資産の時価の動きに過敏となる結果となった。このことから、母体企業として株式に保有資産を割り当てる魅力が激減しメリットがなくなり、会計上の理由以外にも、財政上の安定化を目指す上でも、21 世紀の株式から債券中心の運用へとシフトする制度が多く見られた。

この影響から、英国では年金給付額への物価スライドが義務付けされており、債務がインフレによって連動する。上記の資産運用の見直しの流れを受け、2001 年ごろからインフレ連動国債の利回りが急激に低下している。

これは、株式から長期債へシフトした結果。インフレ連動債のイールドが下がったのみならず、短期イールドに比べ長期イールドが低くなる逆イールドカーブ現象が見られた。これは、年金債務が長期に亘ることから、短期債よりも長期債のほうが連動性が高いため、国債の発行数が限られている割に需要が大幅に上昇したことからである。

このようなことから、2006 年から DB 制度からオフバランス化される DC 制度への移行が増加し²³FRS17 が影響を与えたといえる。

6. おわりに

2008 年 9 月 15 日リーマン・ブラザーズ証券（リーマン）の経営破綻以前は、日本企業のマインドセットは、日本という国を中心にしたものであった。意識としては日本を中心とした、取引先、投資家、競合他社、顧客を考えていた。

しかし、リーマン・ショック以後、世界の資本市場はひとつであり、いまや企業は、日本企業を含め、そのグローバルな資本市場であるという認識が高まっている。企業がどの国の市場に上場されているかは、その企業の株価にとって大きな問題ではなくなってきている。

このことにより、多くの外国人投資家が日本企業に投資するため、経済実態はグローバルな基準による財務諸表により透明性をもって開示されていることが必要であり、日本企業も否が応でもローカルな基準を超えた、グローバルなモノサシで自社の財務状況を開示していかなければならない。

現在では、IFRS を「企業を図る世界基準のモノサシ」し世界は動き始めているが、グローバルな投資家集団に対して、企業は誰が見てもわかる基準で自社の経済実態を開示していかなければならず、わが国では退職給付会計基準を IFRS との収斂という方向で進んでいる。

このような動向の中、図表 2 のように IFRS との収斂について、わが国の新退職給付会計基準は、現在ステップ 2 である数理計算上の差異及び過去勤務費用の包括利益計算書上での取扱いを IASB は検討している。そして、IFRS も ED にて未認識項目のオンバランス

化等を検討としパート2の段階へと進んでおり、わが国とIFRSは即時認識に向けてのコンバージェンス化が進んでいるといえる。

これは、会計情報は企業経営だけではなく、国際化の進む現代において、上記のように株主へのより明確な投資リスクの情報開示が目的とされており、その中においても、企業年金は、投資家へのリスク開示として利益に対する影響が大きいことから早期の即時認識が叫ばれていることからである。

現在、IASBは未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、その他包括利益累計額に「退職給付に係る調整累計額」等の適当な科目をもって計上する方法へ変更し、未認識項目へのオンバランス化を図っている。

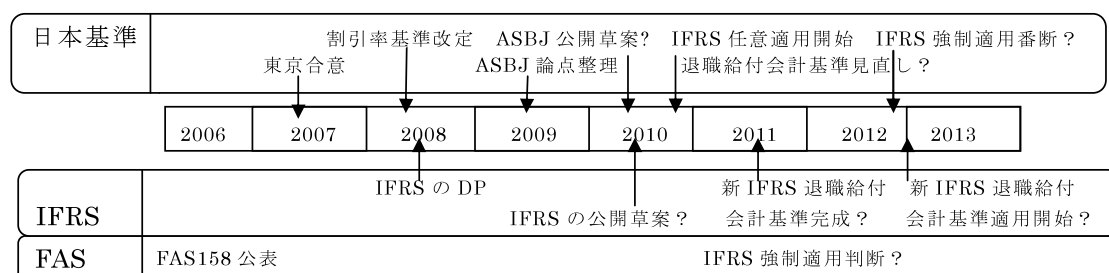
これからも図表2のように国際化に向け、即時認識におけるIFRSとIASBのコンバージェンスは、株主への明瞭なリスク情報開示となるが、先んじて即時認識の導入を図った、英国のFRS17の株式から債券への移行などの影響も勘案し、今後も、国際化へ向けIFRSとの標準化を検討するが、現在、退職金を自社株とする、ストックオプションによる退職金も企業によっては出てきている。ストックオプションとは、会社が取締役や従業員等に対して、予め定められた価額（権利行使価額）で会社の株式を取得することのできる権利を付与し、取締役や従業員は将来、株価が上昇した時点で権利行使を行い、会社の株式を取得し、売却することにより、株価上昇分の報酬が得られるという一種の報酬制度であるが、報酬額が企業の業績向上による株価の上昇と直接連動することから、権利を付与された取締役や従業員の株価に対する意識は高まり、業績向上へのインセンティブとなります。また、結果として、業績向上が株価上昇につながれば株主にも利益をもたらす制度である。このことから、国内がの株主だけでなく、ステークホルダー（従業員）をも視野にいたした幅広い観点からの退職給付会計への見直しが今後のわが国の課題ではないかと考える。

図表1 退職給付費用の各構成要素の会計処理

	会計処理						IAS19.93D の実務で見 られる表示
	①	②	③	④	⑤	⑥	
	日本・ IAS19	FAS 158	IAS19 (93D)	DP1 法	DP2 法	DP3 法	
勤務費用	P/L	P/L	P/L	P/L	P/L	P/L	営業損益
利息費用	P/L	P/L	P/L	P/L	OCI	P/L	財務損益
期待運用収益	P/L	P/L	P/L	—	—	P/L	財務損益
数理計算上の差異							
年金資産の公正価値 の変動による	遅延	遅延	OCI	P/L	OCI	OCI	OCI
割引率の変更による	遅延	遅延	OCI	P/L	OCI	OCI	OCI
その他	遅延	遅延	OCI	P/L	P/L	P/L	OCI
過去勤務債務	遅延	遅延	遅延	P/L	P/L	P/L	営業損益

出所：ASBJ「退職給付会計の見直しに関する論点整理」（2009年1月）

図表2 各基準の見直しスケジュール



出所：三輪登信「国内外における退職給付会計基準の見直しの動向について」『企業会計』（2010年）第62号NO7 28頁

（参考文献）

- 1 IAS19 para93 (d)
- 2 加賀谷哲之「退職給付会計の費用表示と利益属性」『会計』第176巻第4号（2009年）547頁
- 3 加賀谷哲之 前掲書 548-549頁
- 4 中村文彦「退職給付会計の変化」『会計』第176号 No 5 663頁
- 5 三輪登信「国内外における退職給付会計基準の見直しの動向について」『企業会計』（2010年）第62号NO 7 26頁
- 6 斎藤静樹「会計基準グローバル化の展望と課題」『企業会計』（2009年）第61号NO 1 18頁
- 7 辻山栄子「IFRS 導入の制度的・理論的課題」『企業会計』（2009年）第61号NO 3 19頁
- 8 平松一夫「コンバージェンス後のわが国の国際会計基準の展望」『企業会計』（2009年）第61号NO 1 28頁
- 9 大和総研『IAS 退職給付会計』中央経済社（1999年）69頁
- 10 柳橋勝人「負債の網羅性と退職給付会計の改訂」『企業会計』（2010年）第62号 NO 1 109頁-110頁
- 11 後藤潤「負債の網羅性が高まることによる格付評価への影響」『企業会計』（2010年）第62号NO 1 114頁
- 12 米山正樹『会計基準の整合性分析』中央経済社（2008年）137頁
- 13 浦崎直浩「会計基準のコンバージェンスとその論点」『国際会計研究学会年報』（2007年）12頁
- 14 三輪登信「割引率に関する退職給付会計基準の変更と実務的対応」『企業会計』（2009年）111頁
- 15 今福愛志「退職給付会計基準のフレームワークの転換」『企業会計』（2008年）第61号NO 3 21頁
- 16 中央経済社「退職給付新基準、適用時期の取扱いが議論される」『経理情報』第1239号（2010年）6頁
- 17 中央経済社「退職給付引当金の科目名、『退職給付に係る負債』へ」『経理情報』第1241号（2010年）5頁
- 18 岡本晶子「退職給付会計の割引率についての留意事項」『経理情報』第1243号（2010年）25頁
- 19 中央経済社「公開草案「退職給付会計基準」等公表議決」『経理情報』第1244号（2010年）4頁
- 20 山口修「わが国企業年金の変革と会計」『企業会計』第62号（2010年）24頁
- 21 中央経済社「改正退職給付会計基準、専門委での検討終了」『経理情報』第1258号（2010年9月）6頁
- 22 三輪登信「国内外における退職給付会計基準の見直しの動向について」『企業会計』（2010年）第62号NO 7 32頁
- 23 北野新太郎「退職給付会計基準が英国の年金制度運営に与えた影響」『企業会計』（2010年）第7号38頁・40頁